

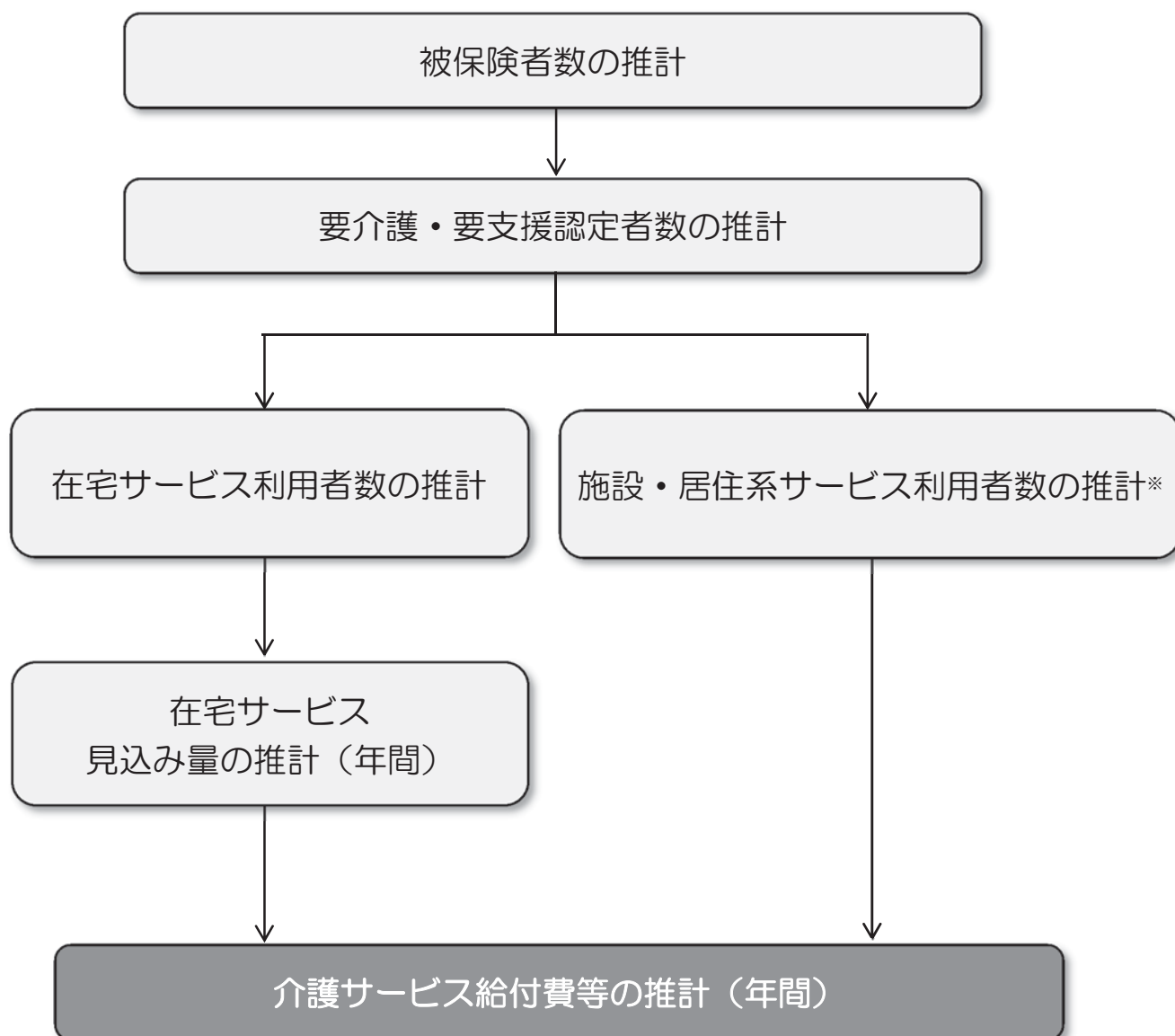
第5章 介護保険事業の展開

介護保険制度は、介護を必要とする状態となったとしても、できる限り自立した生活を送ることができるよう必要なサービスの提供を行い、その費用を社会全体で負担するという共同連帯の理念にもとづいた制度です。

この章では、本計画の3年間で必要とされる介護サービスの見込量と給付費の総額を推計し、江別市の介護保険財政の均衡を保つことができるよう第1号被保険者の保険料を設定しています。

第1節 介護サービス給付費等の推計

(1) 介護サービス給付費等推計までの流れ



※介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院)と居住系サービス(特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護)の利用者数の推移や今後の基盤整備計画を考慮して、将来の利用者数を見込む

(2) 被保険者数の推移と将来見込み

平成29(2017)年10月1日現在の65歳以上人口は34,645人で、内訳では65～74歳の前期高齢者の割合が多くなっていますが、平成37(2025)年度には65～74歳よりも75歳以上の後期高齢者の割合が多くなると見込まれます。

【被保険者数の推移と将来見込み】

(単位：人)

	第6期			第7期			平成37年度 (2025)
	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
65歳以上人口(計)	32,640	33,675	34,645	35,379	36,065	36,708	38,495
65～74歳	17,154	17,603	18,045	18,233	18,449	18,840	17,239
75歳以上	15,486	16,072	16,600	17,146	17,616	17,868	21,256
40～64歳	43,164	42,669	42,113	41,574	40,969	40,389	38,051

※被保険者数は住民基本台帳人口に基づく将来推計値を使用(各年度10月1日時点)

(3) 要介護・要支援認定者数の推移と将来見込み

平成29(2017)年9月末現在の認定者数は6,579人ですが、3年後の平成32(2020)年度には6,998人(約6%増)、平成37(2025)年度には8,024人(約22%増)まで増加が見込まれます。

【要介護・要支援認定者数の推移と将来見込み】

(単位：人、%)

	第6期			第7期			平成37年度 (2025)
	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
認定者(計)	6,244	6,487	6,579	6,742	6,862	6,998	8,024
要支援1	1,109	1,145	1,209	1,288	1,360	1,423	1,681
要支援2	1,138	1,181	1,205	1,228	1,247	1,271	1,507
要介護1	1,077	1,160	1,159	1,158	1,146	1,135	1,346
要介護2	1,080	1,125	1,147	1,177	1,195	1,217	1,374
要介護3	748	728	765	818	868	925	1,073
要介護4	545	588	561	535	506	481	508
要介護5	547	560	533	538	540	546	535
第1号被保険者	6,105	6,348	6,450	6,622	6,746	6,878	7,903
第2号被保険者	139	139	129	120	116	120	121
65歳以上認定者割合	18.7	18.9	18.6	18.7	18.7	18.7	20.5
65歳以上人口	32,640	33,675	34,645	35,379	36,065	36,708	38,495

※認定者割合＝認定者(第1号被保険者)／65歳以上人口

※第6期：介護保険事業状況報告(各年度9月報告値) 第7期：国の「見える化」システムによる推計値

(4) 介護サービス量の見込み

介護を必要とする状態になったとしても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護サービスの充実と強化を図る観点から、本市における認定者数の動向やサービスの利用実績などの地域特性を踏まえ、国の地域包括ケア「見える化」システムの将来推計ツールを用い、本計画期間中に必要とされるサービス見込量を設定します。

① 居宅介護支援・介護予防支援

居宅介護支援は、認定者数の増加に伴い、今後も増加を見込んでいます。介護予防支援は、総合事業への移行を考慮した伸びとなっています。

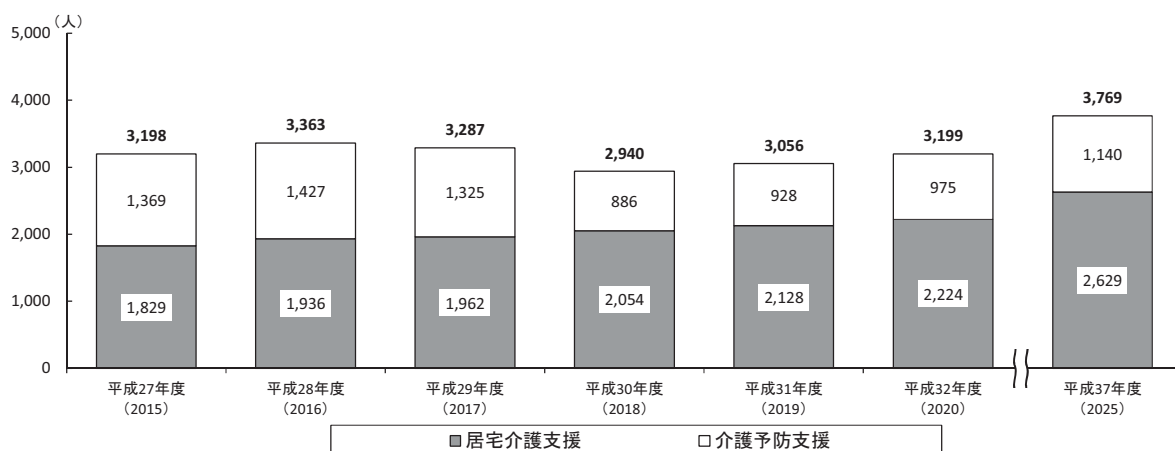
【居宅介護支援】

介護支援専門員(ケアマネジャー)が、介護を必要とする人に合った介護サービス計画(ケアプラン)の作成や、介護サービス事業者との連絡調整などを行います。

【介護予防支援】

地域包括支援センターにおいて、介護予防に資する適切な介護予防サービス計画(介護予防ケアプラン)の作成や、介護予防サービス事業所との連絡調整などを行います。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	1,829	1,936	1,962	2,054	2,128	2,224	2,629
予防	利用人数(人/月)	1,369	1,427	1,325	886	928	975	1,140

※平成29(2017)年度は見込み値

② 訪問介護

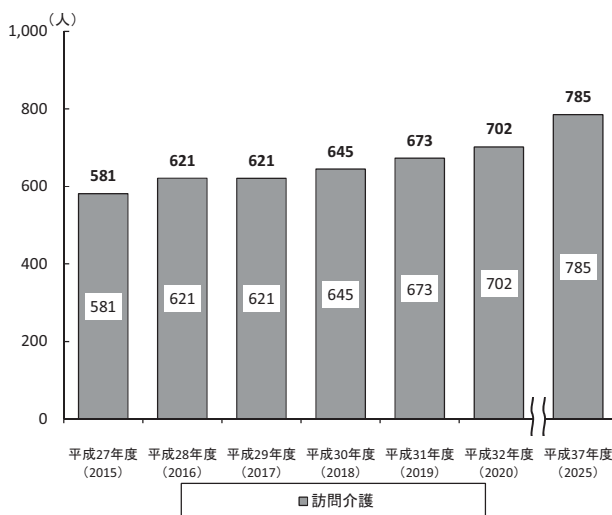
訪問介護は、認定者数の増加のほか、医療機関からの退院に伴う訪問回数の増加といった在宅介護の必要性やニーズの高まりを踏まえ、今後も増加を見込んでいます。

【訪問介護】

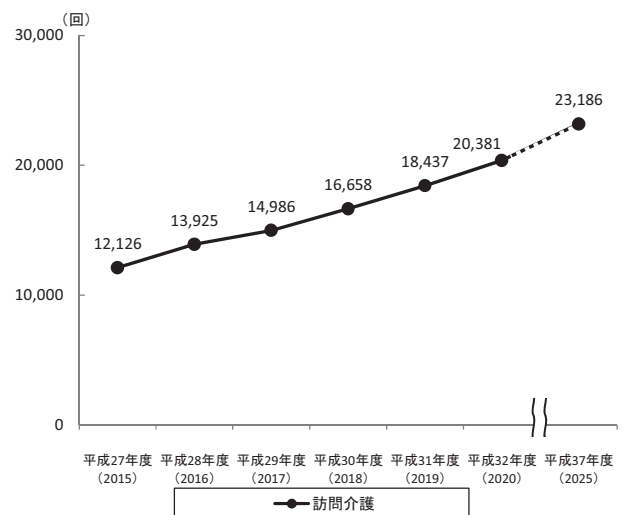
訪問介護員(ホームヘルパー)が要介護者の居宅を訪問し、食事、入浴、排泄等の介護や、炊事、掃除、洗濯等の日常生活上の世話をを行います。

※介護予防訪問介護は、介護保険制度の改正により、平成29(2017)年度から江別市が取り組む地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業のうち、訪問型サービスとして実施されています。

月平均利用人数



月平均利用回数



《実績と計画》月平均利用人数と利用回数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度(2025)
		平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	
介護	利用人数(人/月)	581	621	621	645	673	702	785
	利用回数(回/月)	12,126	13,925	14,986	16,658	18,437	20,381	23,186

※平成29(2017)年度は見込み値

③ 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護は、サービス提供事業所の減少などにより、今期は横ばいを見込んでいます。

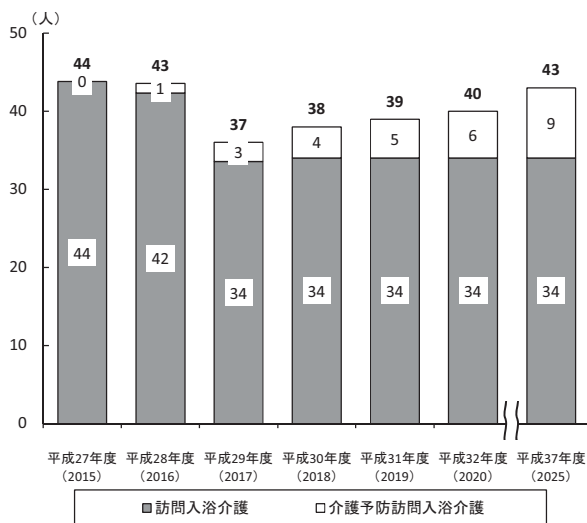
【訪問入浴介護】

要介護者の居宅を訪問し、移動入浴車などで浴槽を提供して、全身浴・部分浴(洗髪など)または、清拭による入浴の介助を行います。

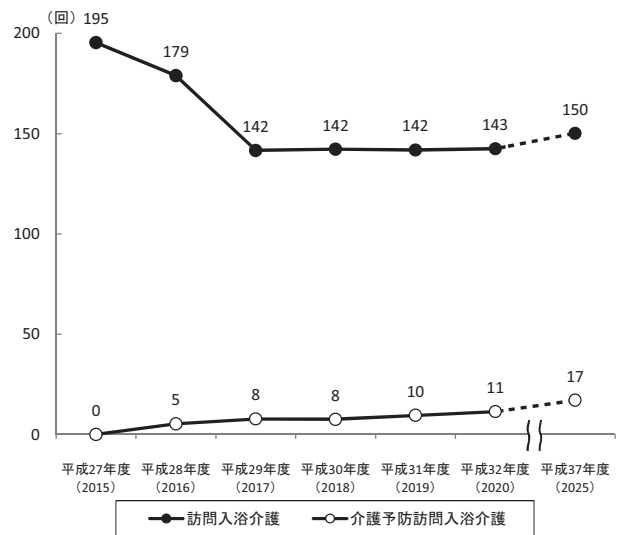
【介護予防訪問入浴介護】

感染症などの理由から、施設における浴室の利用が困難な場合などに限定して、要支援者の居宅を訪問し、入浴介助を行います。

月平均利用人数



月平均利用回数



《実績と計画》月平均利用人数と利用回数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	44	42	34	34	34	34	34
	利用回数(回/月)	195	179	142	142	142	143	150
予防	利用人数(人/月)	0	1	3	4	5	6	9
	利用回数(回/月)	0	5	8	8	10	11	17

※平成29(2017)年度は見込み値

④ 訪問看護・介護予防訪問看護

訪問看護・介護予防訪問看護は、認定者数の増加のほか、医療機関からの退院に伴う訪問回数の増加といった在宅看護の必要性やニーズの高まりを踏まえ、今後も増加を見込んでいます。

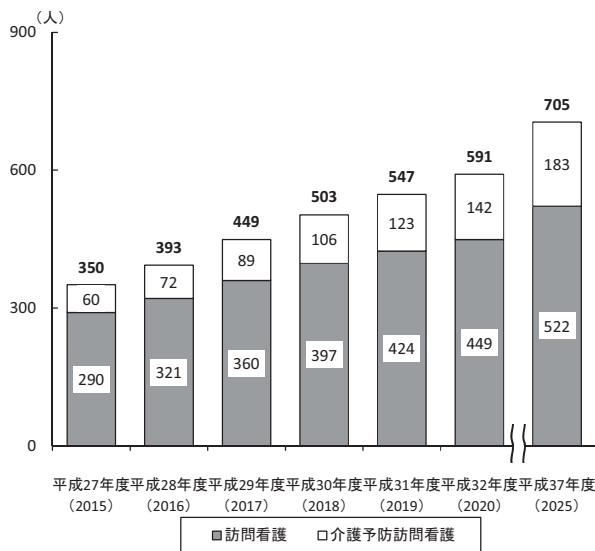
【訪問看護】

医師の指示に基づき、看護師等が要介護者の居宅を訪問し、病状の観察、療養上の世話や診療の補助を行います。また、医師、関係機関と連携し、在宅ケアサービスの提案を行います。

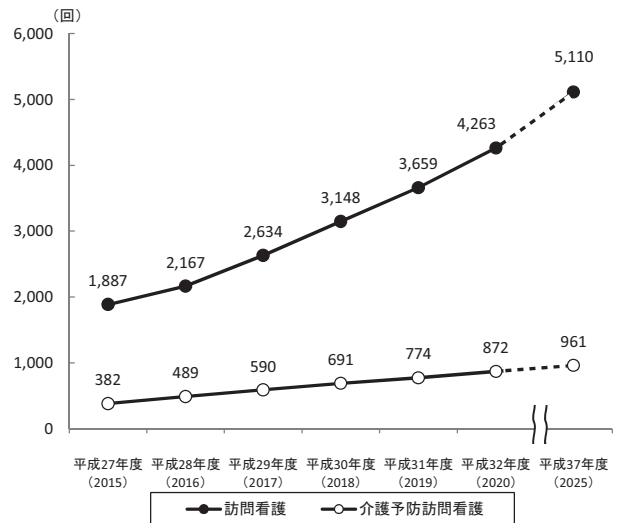
【介護予防訪問看護】

医師の指示に基づき、看護師等が要支援者の居宅を訪問し、病状の観察、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。また、医師、関係機関と連携し、在宅ケアサービスの提案を行います。

月平均利用人数



月平均利用回数



《実績と計画》月平均利用人数と利用回数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	290	321	360	397	424	449	522
	利用回数(回/月)	1,887	2,167	2,634	3,148	3,659	4,263	5,110
予防	利用人数(人/月)	60	72	89	106	123	142	183
	利用回数(回/月)	382	489	590	691	774	872	961

※平成29(2017)年度は見込み値

⑤ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションは、通所サービス利用の拡充等に伴い減少がみられるものの、在宅介護のニーズを勘案し、今期は横ばいを見込んでいます。

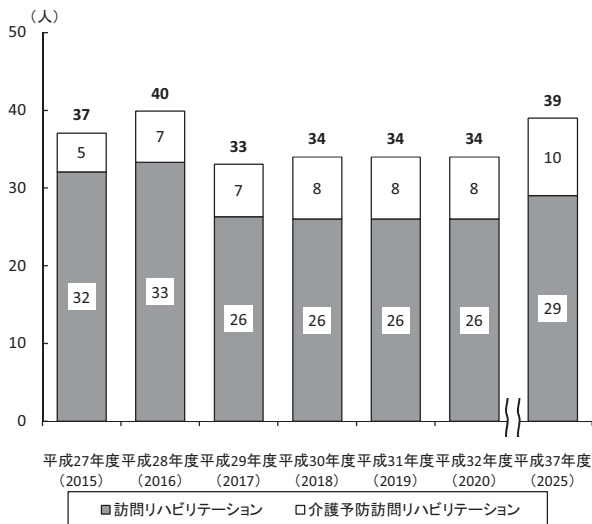
【訪問リハビリテーション】

医師の指示に基づき、理学療法士や作業療法士等が、要介護者の居宅において、心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるために必要なリハビリテーションを行います。

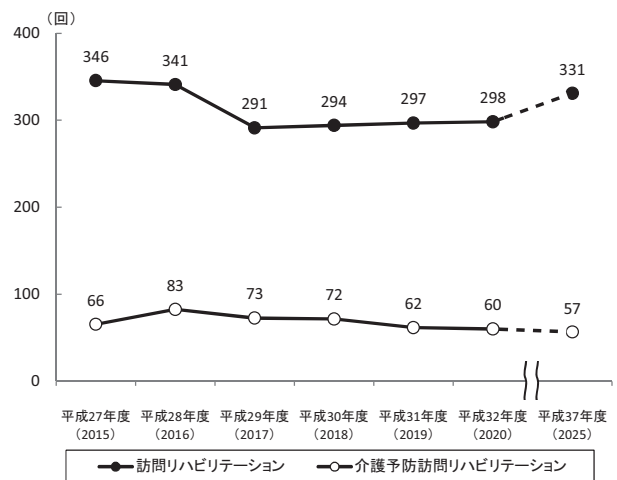
【介護予防訪問リハビリテーション】

医師の指示に基づき、理学療法士や作業療法士等が、要支援者の居宅において、心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるために必要なリハビリテーションを行います。

月平均利用人数



月平均利用回数



《実績と計画》 月平均利用人数と利用回数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	32	33	26	26	26	26	29
	利用回数(回/月)	346	341	291	294	297	298	331
予防	利用人数(人/月)	5	7	7	8	8	8	10
	利用回数(回/月)	66	83	73	72	62	60	57

※平成29(2017)年度は見込み値

⑥ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導は、認定者数の増加や在宅医療ニーズの高まりに伴い、今後も増加を見込んでいます。

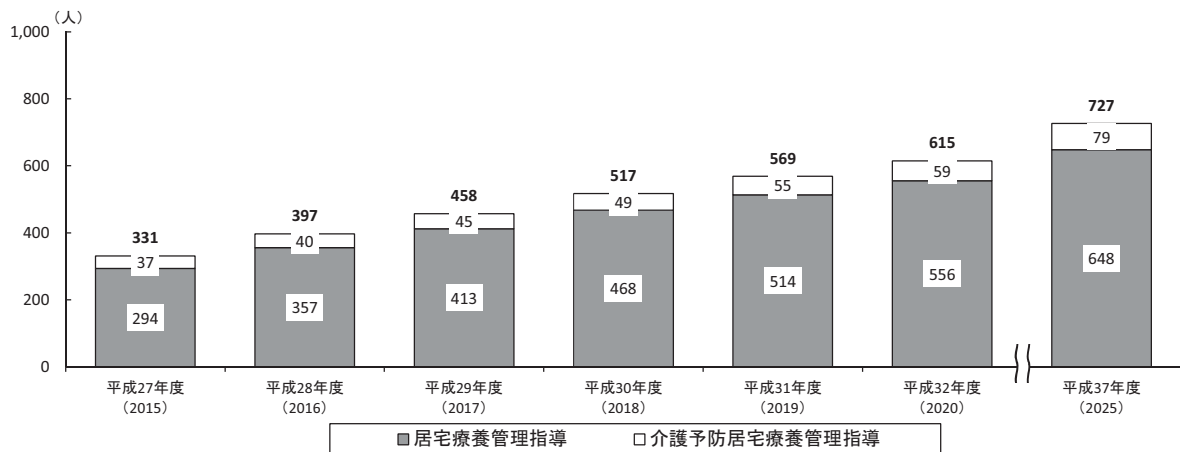
【居宅療養管理指導】

通院が困難な要介護者に対し、医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士等が居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。

【介護予防居宅療養管理指導】

通院が困難な要支援者に対し、医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士等が居宅を訪問し、介護予防(生活機能の維持、向上、改善、悪化の防止)を目的とした療養上の管理や指導を行います。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	294	357	413	468	514	556	648
予防	利用人数(人/月)	37	40	45	49	55	59	79

※平成29(2017)年度は見込み値

⑦ 通所介護

通所介護は、認定者数の増加に伴い、今後も増加を見込んでいます。

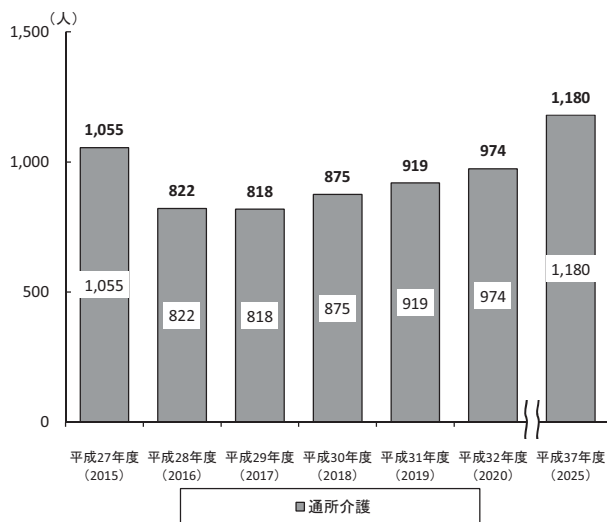
【通所介護】

デイサービスセンター(通所介護施設)において、要介護者に対し、食事、入浴の世話、日常動作の訓練やレクリエーションを行います。

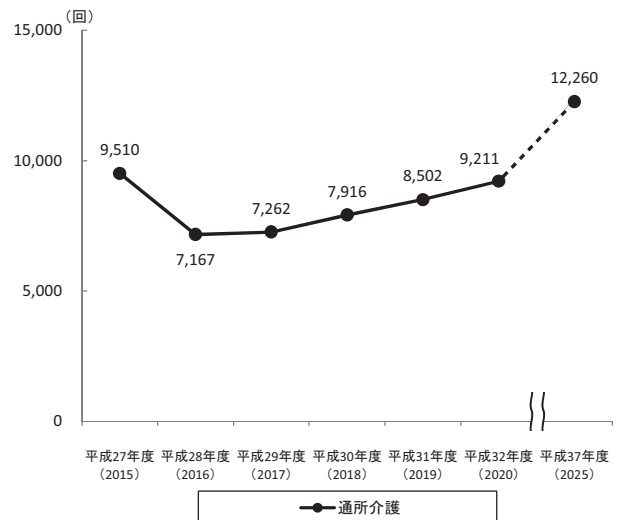
介護保険制度の改正により、平成28(2016)年度から定員18名以下の小規模なデイサービスセンターは「地域密着型通所介護」へ移行されています。

※介護予防通所介護は、介護保険制度の改正により、平成29(2017)年度から江別市が取り組む地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業のうち、通所型サービスとして実施されています。

月平均利用人数



月平均利用回数



《実績と計画》月平均利用人数と利用回数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	1,055	822	818	875	919	974	1,180
	利用回数(回/月)	9,510	7,167	7,262	7,916	8,502	9,211	12,260

※平成29(2017)年度は見込み値

⑧ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーションは、高齢化に伴う日常生活上の基本的な動作訓練や医療機関からの退院に伴う機能回復訓練などの利用実績を踏まえ、今後も増加を見込んでいます。

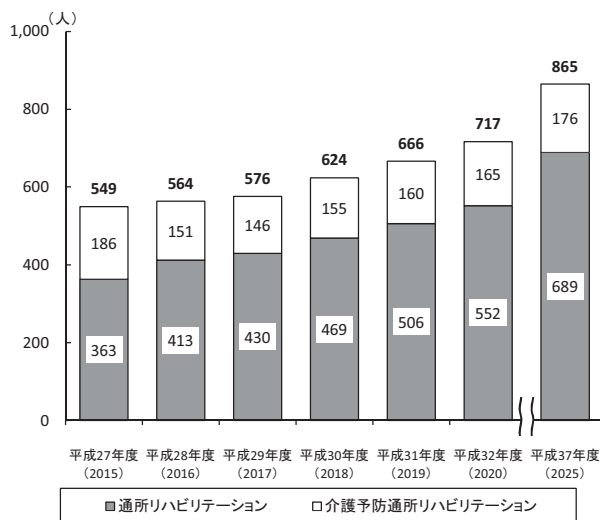
【通所リハビリテーション】

医療施設や介護老人保健施設などにおいて、要介護者に対し、理学療法士や作業療法士等の指導による機能回復のためのリハビリテーションを行います。

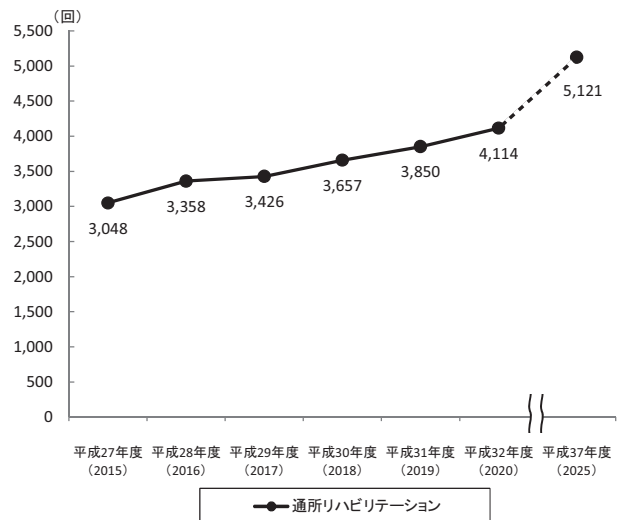
【介護予防通所リハビリテーション】

医療施設や介護老人保健施設などにおいて、要支援者に対し、日常生活上の支援やリハビリテーションを行うほか、個人の目標に合わせた運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上などに向けた支援を行います。

月平均利用人数



月平均利用回数



《実績と計画》月平均利用人数と利用回数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	363	413	430	469	506	552	689
	利用回数(回/月)	3,048	3,358	3,426	3,657	3,850	4,114	5,121
予防	利用人数(人/月)	186	151	146	155	160	165	176

※平成29(2017)年度は見込み値

⑨ 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護は、認定者数の増加や短期入所のニーズの高まりに伴い、今後も増加を見込んでいます。

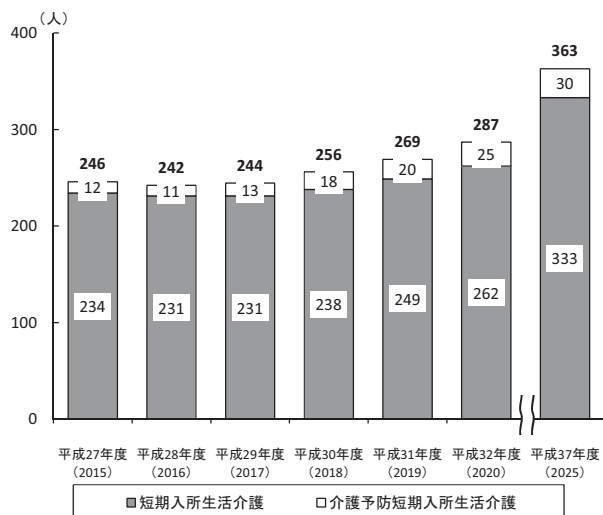
【短期入所生活介護】

介護老人福祉施設などに短期間入所している要介護者に対し、食事、入浴、排泄等の介護、その他の日常生活上の世話や機能訓練などを行います。

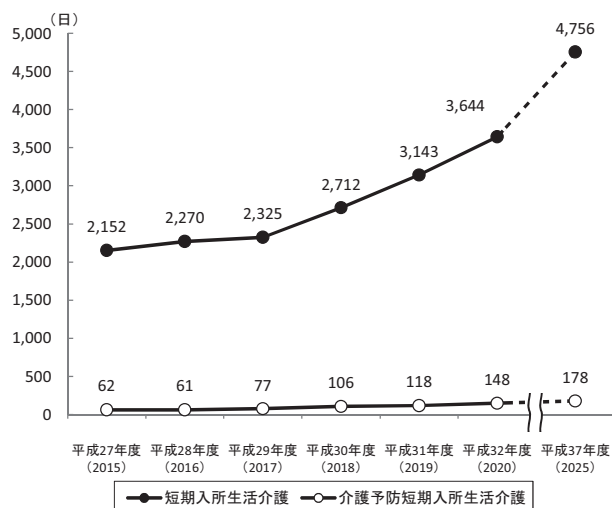
【介護予防短期入所生活介護】

介護老人福祉施設などに短期間入所している要支援者に対し、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などを行います。

月平均利用人数



月平均利用日数



《実績と計画》 月平均利用人数と利用日数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	234	231	231	238	249	262	333
	利用日数(日/月)	2,152	2,270	2,325	2,712	3,143	3,644	4,756
予防	利用人数(人/月)	12	11	13	18	20	25	30
	利用日数(日/月)	62	61	77	106	118	148	178

※平成29(2017)年度は見込み値

⑩ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

短期入所療養介護は、認定者数の増加や在宅医療ニーズの高まりに伴い、今後は増加を見込んでいます。介護予防短期入所療養介護は、過去の実績を踏まえて横ばいを見込んでいます。

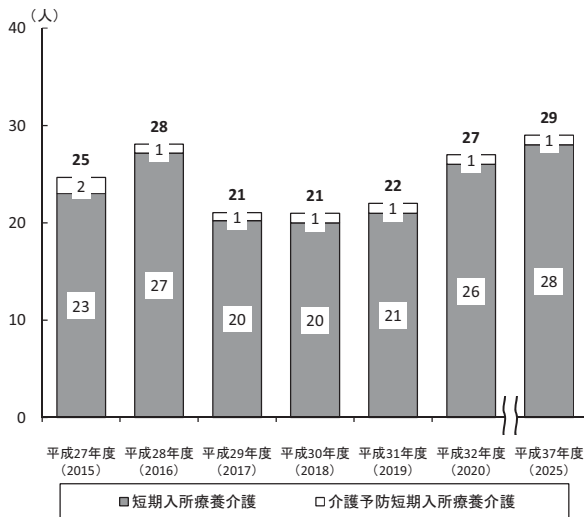
【短期入所療養介護】

介護老人保健施設などに短期間入所している要介護者に対し、医療上のケアのほか、食事、入浴、排泄等の介護、その他の日常生活上の世話や機能訓練などを行います。

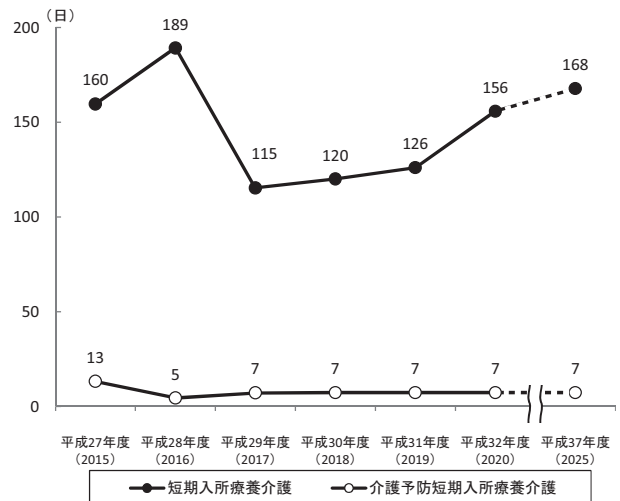
【介護予防短期入所療養介護】

介護老人保健施設などに短期間入所している要支援者に対し、医療上のケアのほか、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などを行います。

月平均利用人数



月平均利用日数



《実績と計画》月平均利用人数と利用日数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	23	27	20	20	21	26	28
	利用日数(日/月)	160	189	115	120	126	156	168
予防	利用人数(人/月)	2	1	1	1	1	1	1
	利用日数(日/月)	13	5	7	7	7	7	7

※平成29(2017)年度は見込み値

⑪ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護は、家族等介護者の高齢化や住まいの多様化などから、今後は増加を見込んでいます。

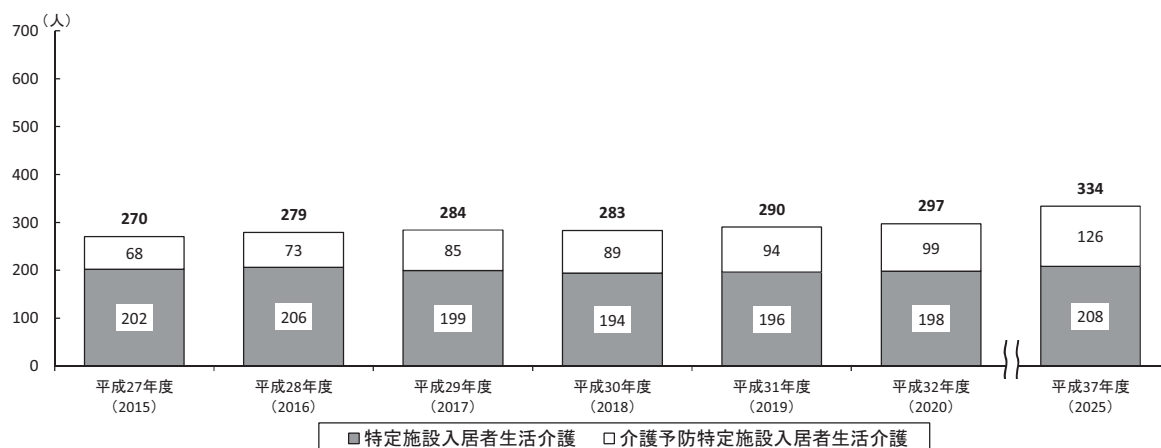
【特定施設入居者生活介護】

有料老人ホームなどに入所している要介護者に対し、食事、入浴等の介護、その他日常生活上の世話や機能訓練などを行います。

【介護予防特定施設入居者生活介護】

有料老人ホームなどに入所している要支援者に対し、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を行います。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	202	206	199	194	196	198	208
予防	利用人数(人/月)	68	73	85	89	94	99	126

※平成29(2017)年度は見込み値

⑫ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与は、認定者数の増加に伴い、今後も増加を見込んでいます。

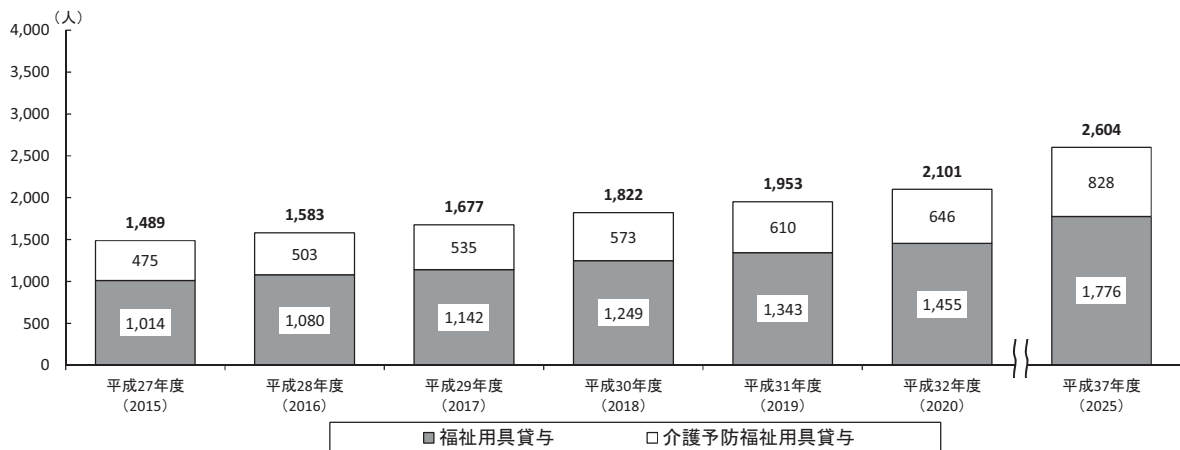
【福祉用具貸与】

要介護者に対し、日常生活上の便宜を図り、機能訓練に資するための福祉用具を貸与します。

【介護予防福祉用具貸与】

要支援者に対し、日常生活上において、介護予防に資するための福祉用具を貸与します。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	1,014	1,080	1,142	1,249	1,343	1,455	1,776
予防	利用人数(人/月)	475	503	535	573	610	646	828

※平成29(2017)年度は見込み値

⑬ 特定福祉用具購入・特定介護予防福祉用具購入

特定福祉用具購入・特定介護予防福祉用具購入は、在宅での生活意向の高まりや認定者数の増加に伴い、今後も増加を見込んでいます。

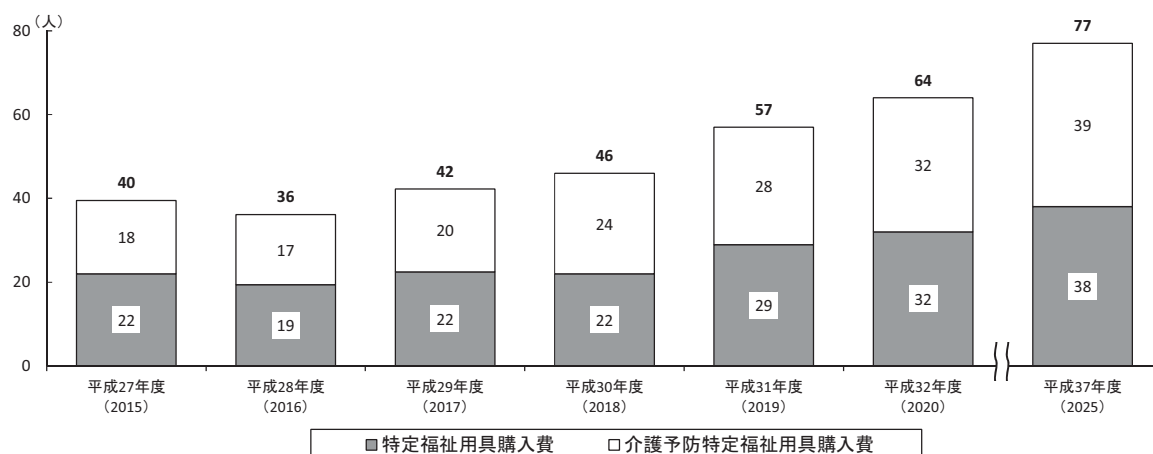
【特定福祉用具購入】

要介護者が指定特定福祉用具販売事業所から、貸与になじまない入浴や排泄のための福祉用具を購入した場合、購入費の一部が支給されます。

【特定介護予防福祉用具購入】

要支援者が指定特定福祉用具販売事業所から、介護予防に資する福祉用具のうち、貸与になじまない入浴や排泄のための福祉用具を購入した場合、購入費の一部が支給されます。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	22	19	22	22	29	32	38
予防	利用人数(人/月)	18	17	20	24	28	32	39

※平成29(2017)年度は見込み値

⑭ 住宅改修・介護予防住宅改修

住宅改修・介護予防住宅改修は、在宅での生活意向の高まりや認定者数の増加に伴い、今後も増加を見込んでいます。

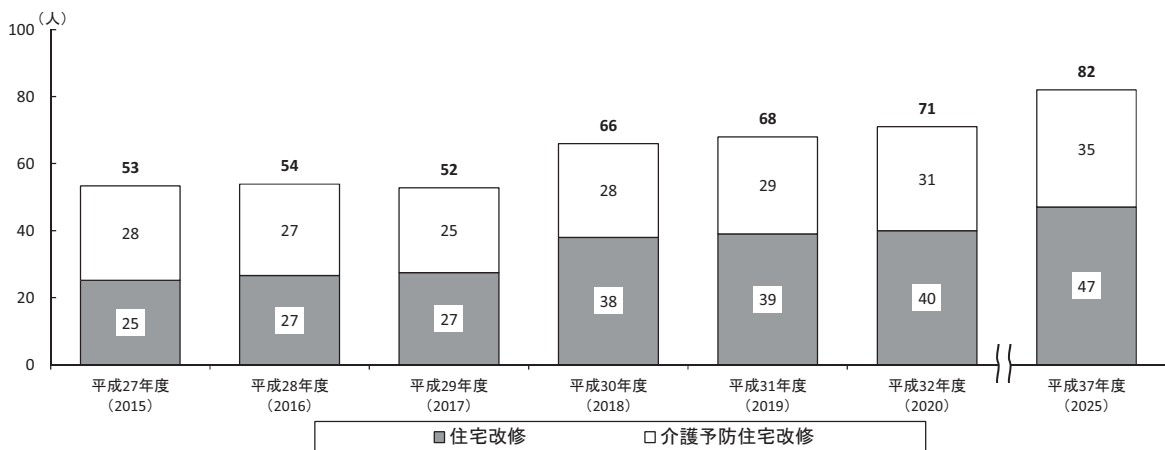
【住宅改修】

要介護者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、手すりの取付けや段差解消のためのスロープの設置、滑り防止のための床材の変更などの改修を行った場合、住宅改修費の一部が支給されます。

【介護予防住宅改修】

要支援者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、手すりの取付けや段差解消のためのスロープの設置、滑り防止のための床材の変更などの改修を行った場合、住宅改修費の一部が支給されます。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	25	27	27	38	39	40	47
予防	利用人数(人/月)	28	27	25	28	29	31	35

※平成29(2017)年度は見込み値

⑮ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護は、サービス事業所の減少などにより、今後は横ばいを見込んでいます。

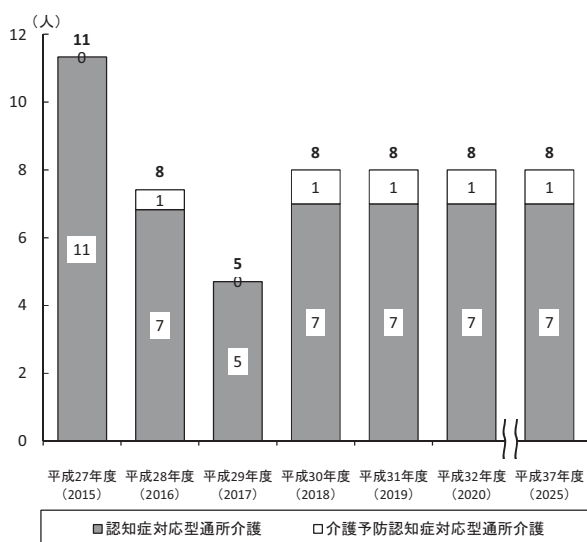
【認知症対応型通所介護】

認知症の症状がある要介護者に対し、専門的なケアを提供するデイサービスセンター(通所介護施設)において、食事や入浴の世話、日常動作の訓練などを行います。

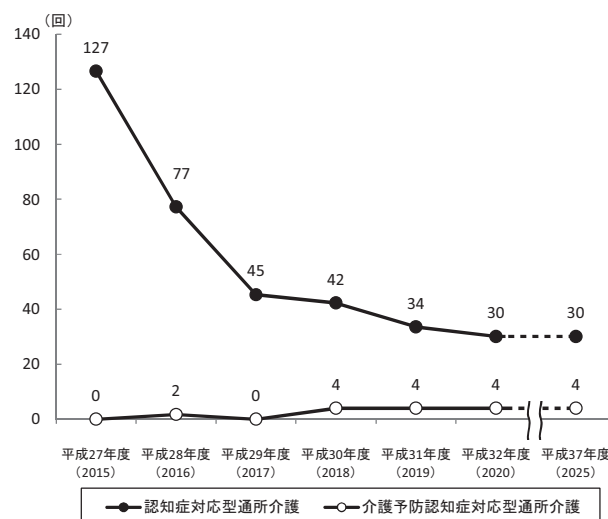
【介護予防認知症対応型通所介護】

認知症の症状がある要支援者に対し、専門的なケアを提供するデイサービスセンター(通所介護施設)において、食事や入浴の世話、日常動作の訓練などを行います。

月平均利用人数



月平均利用回数



《実績と計画》月平均利用人数と利用回数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	11	7	5	7	7	7	7
	利用回数(回/月)	127	77	45	42	34	30	30
予防	利用人数(人/月)	0	1	0	1	1	1	1
	利用回数(回/月)	0	2	0	4	4	4	4

※平成29(2017)年度は見込み値

⑯ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護は、認定者数の増加や在宅での生活意向の高まりに伴い、今後も増加が見込まれることから、身近できめ細かいサービス提供体制の充実を図る観点から、本計画期間中に新たな施設整備を行います。

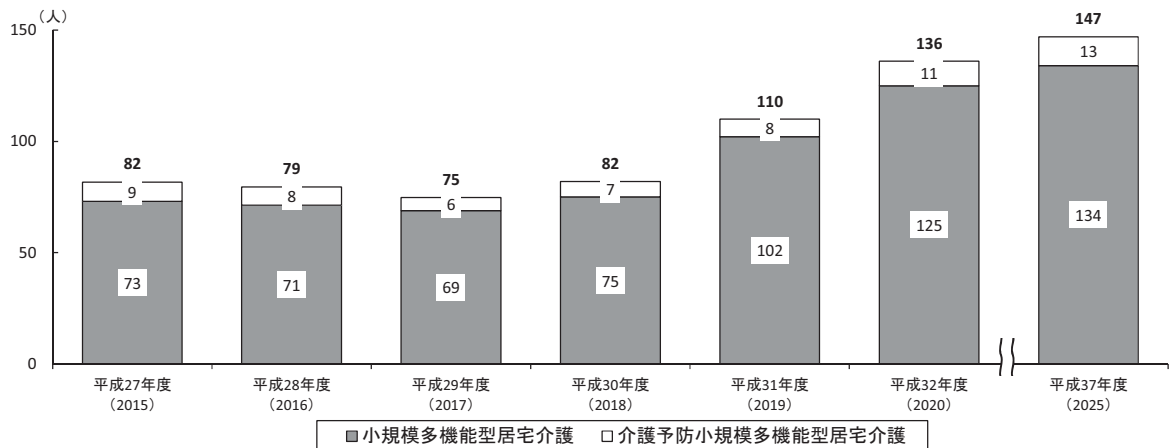
【小規模多機能型居宅介護】

要介護者に対し、地域において在宅での生活継続を支援するために、「通い」を中心として、利用者の様態や希望に応じて「訪問」や「泊まり」を組み合わせた介護を行います。

【介護予防小規模多機能型居宅介護】

要支援者に対し、地域において在宅での生活継続を支援するために、「通い」を中心として、利用者の様態や希望に応じて「訪問」や「泊まり」を組み合わせた介護を行います。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	73	71	69	75	102	125	134
予防	利用人数(人/月)	9	8	6	7	8	11	13

※平成29(2017)年度は見込み値

⑰ 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護は、家族等介護者の高齢化や認知症高齢者の増加が見込まれるものの、第6期計画期間中に施設整備を行っていることから、今期は横ばいを見込んでいます。

【認知症対応型共同生活介護】

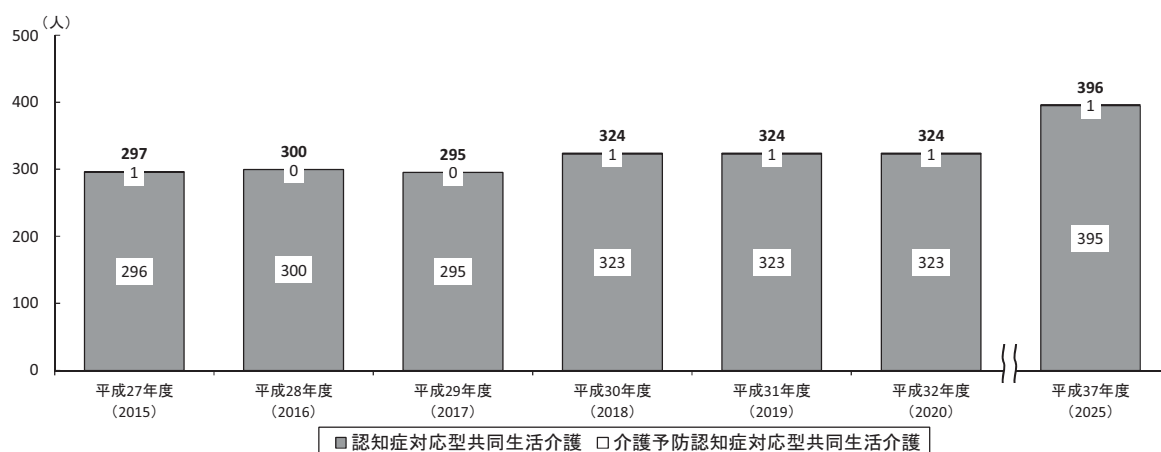
認知症の症状がある要介護者が少人数の家庭的な雰囲気の中で、介護スタッフから食事、入浴、排泄などの日常生活の支援やリハビリテーションを受けながら共同生活をします。

【介護予防認知症対応型共同生活介護】

認知症の症状がある要支援者が少人数の家庭的な雰囲気の中で、介護スタッフから食事、入浴、排泄などの日常生活の支援やリハビリテーションを受けながら共同生活をします。

※要支援2の方のみ利用することができます。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	296	300	295	323	323	323	395
予防	利用人数(人/月)	1	0	0	1	1	1	1

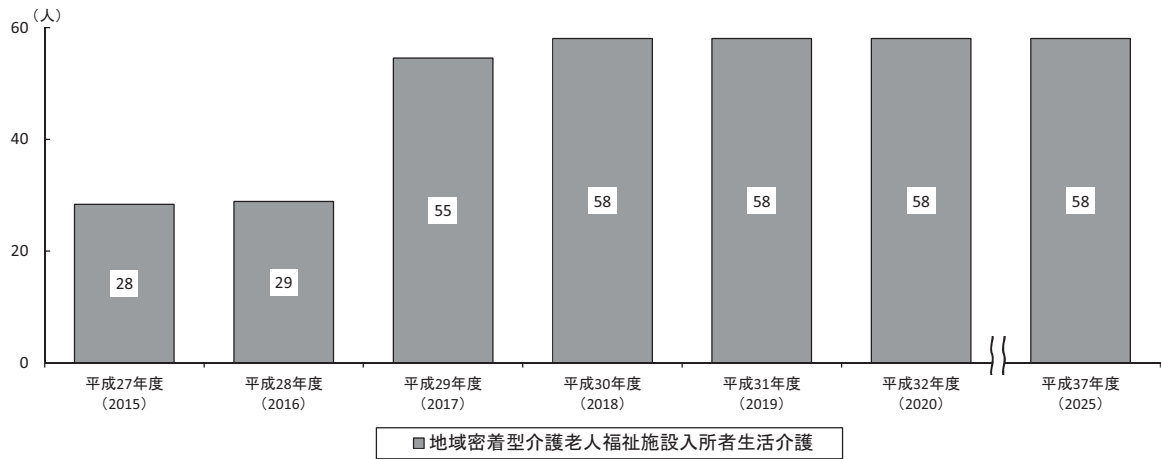
※平成29(2017)年度は見込み値

⑱ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、第6期計画期間中に施設整備を行っていることから、今期は定員数を見込んでいます。

定員29名以下の小規模な特別養護老人ホームにおいて、常に介護を必要とし、在宅での生活が困難な要介護者に対し、食事、入浴などの介護、その他の日常生活上の世話などを行います。
 ※新規入所は原則として要介護3以上の方が対象となります。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度(2025)
		平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	
介護	利用人数(人/月)	28	29	55	58	58	58	58

※平成29(2017)年度は見込み値

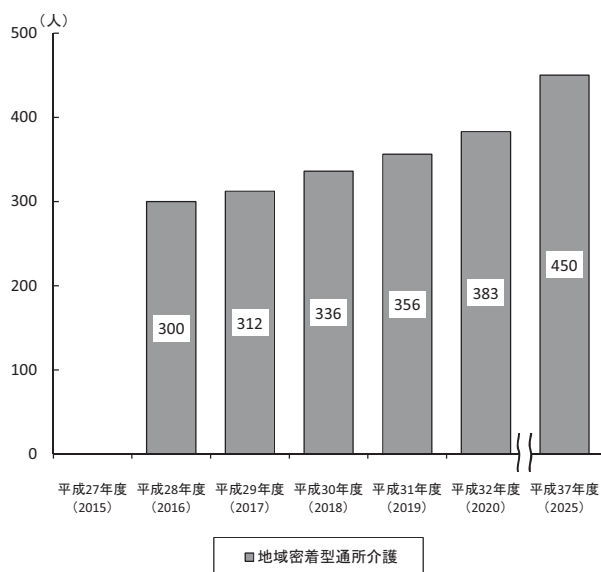
⑱ 地域密着型通所介護

地域密着型通所介護は、認定者数の増加に伴い、今後も増加を見込んでいます。

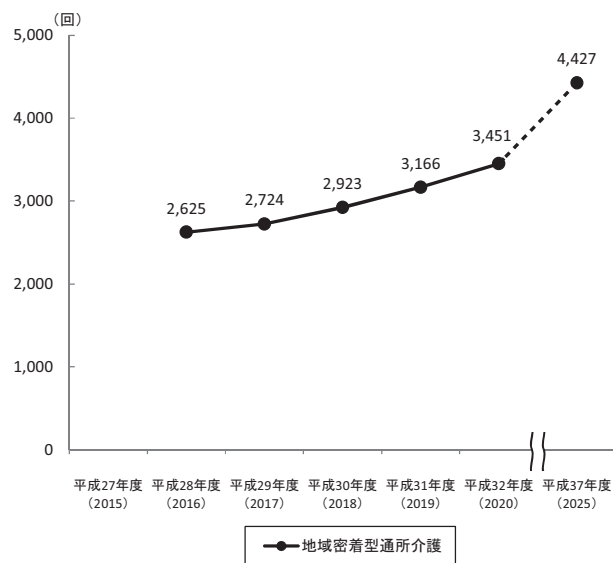
定員18名以下の小規模なデイサービスセンター(通所介護施設)において、要介護者に対し、食事、入浴の世話、日常動作の訓練やレクリエーションを行います。

※介護保険制度の改正により、平成28(2016)年度からサービスが開始されています。

月平均利用人数



月平均利用回数



《実績と計画》月平均利用人数と利用回数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度(2025)
		平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	
介護	利用人数(人/月)		300	312	336	356	383	450
	利用回数(回/月)		2,625	2,724	2,923	3,166	3,451	4,427

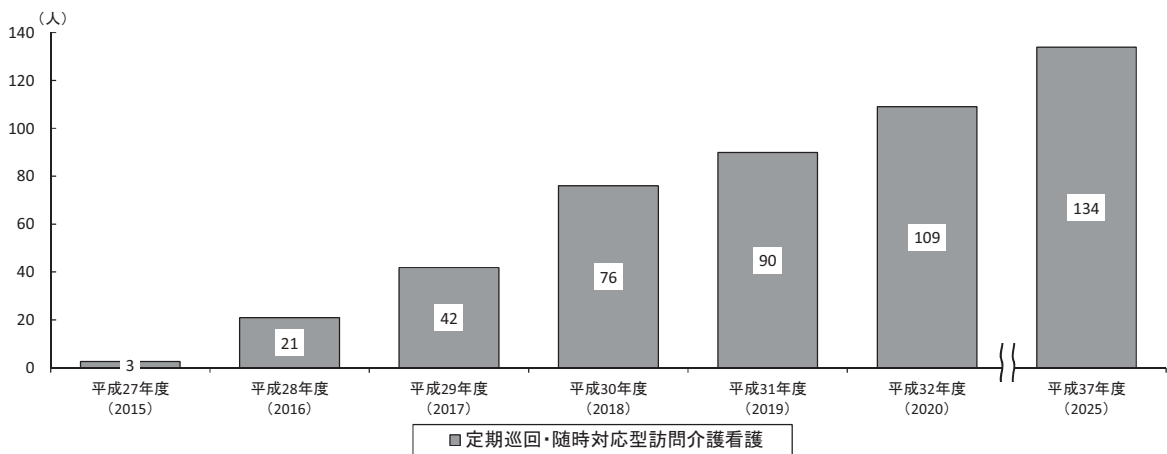
※平成29(2017)年度は見込み値

⑳ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、認定者数の増加や在宅での生活意向の高まりに伴い、今後も増加を見込んでいます。

日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的またはそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を24時間行います。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

	第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護 利用人数(人/月)	3	21	42	76	90	109	134

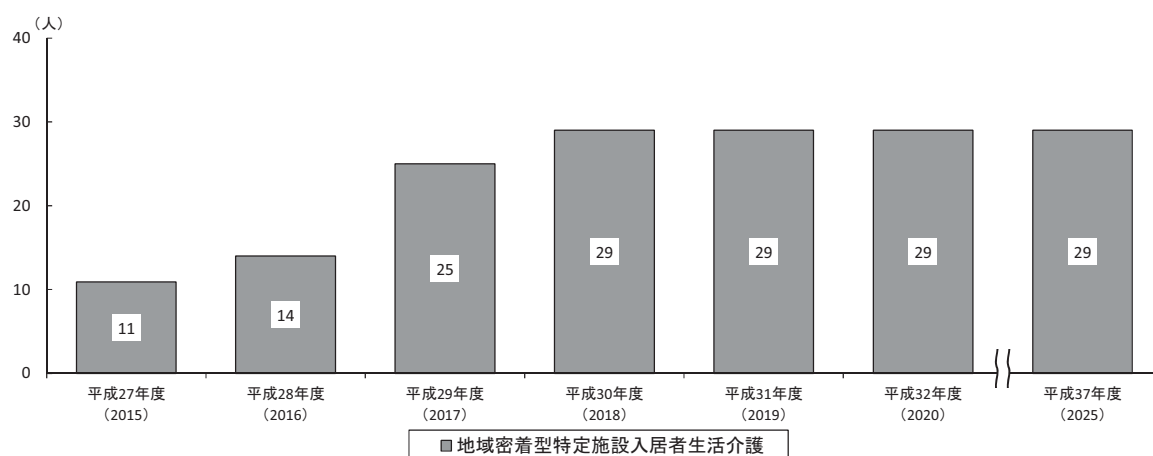
※平成29(2017)年度は見込み値

②1 地域密着型特定施設入居者生活介護

地域密着型特定施設入居者生活介護は、身近な地域での生活意向の高まりから、今期は定員数を見込んでいます。

定員29名以下の小規模な有料老人ホーム等において、要介護者に対し、食事、入浴などの介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練などを行います。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	11	14	25	29	29	29	29

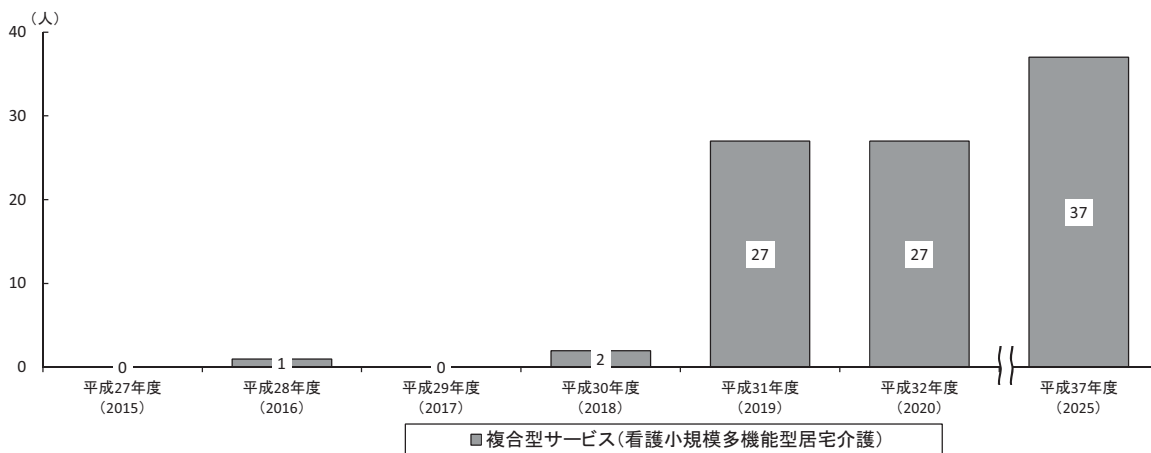
※平成29(2017)年度は見込み値

② 看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）

看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)は、医療ニーズや認知症高齢者の増加を踏まえ、「在宅医療」の推進等に向け、多様な療養支援の充実を図る観点から、本計画期間中に新たな施設整備を行います。

小規模多機能型居宅介護と訪問看護のサービスを組み合わせた複合型事業所において、小規模多機能型居宅介護のサービスに加え、必要に応じて訪問看護を提供します。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度(2025)
		平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	
介護	利用人数(人/月)	0	1	0	2	27	27	37

※平成29(2017)年度は見込み値

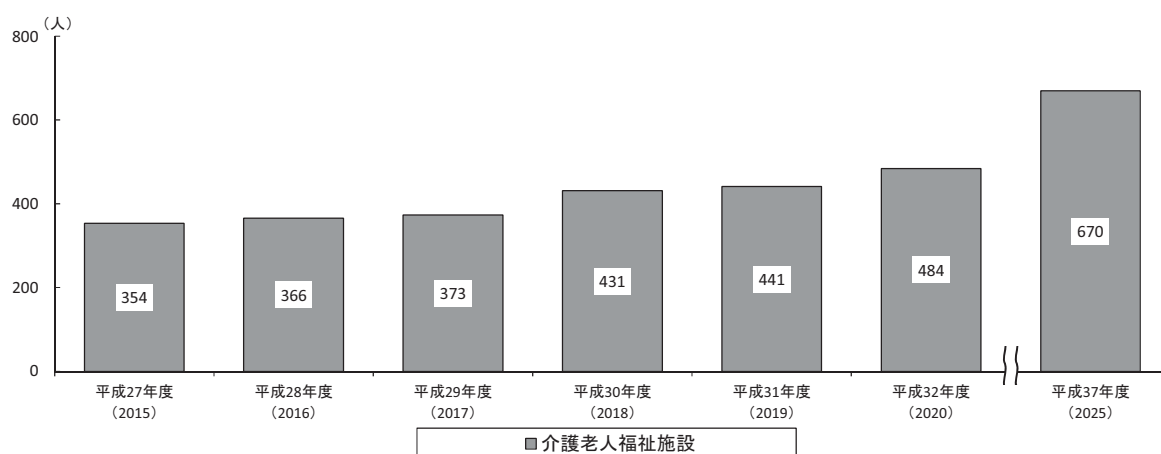
②③ 介護老人福祉施設

介護老人福祉施設は、施設ニーズや認定者の重度化を考慮するとともに、今後介護サービス利用の割合が高い75歳以上人口の増加に伴う入所待機者数の増加が見込まれることや、国が推進する「介護離職ゼロ」に向けたサービス見込量を踏まえ、本計画期間中に新たな施設整備を行います。

常に介護を必要とし、在宅での生活が困難な要介護者に対し、食事、入浴などの介護、その他の日常生活上の世話などを行います。

※新規入所は原則として要介護3以上の方が対象となります。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)	354	366	373	431	441	484	670

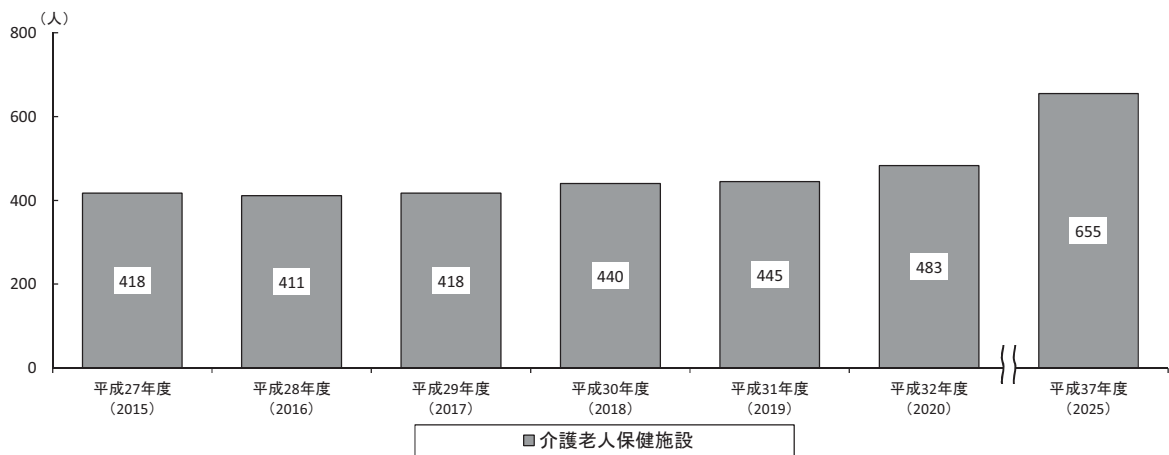
※平成29(2017)年度は見込み値

②④ 介護老人保健施設

介護老人保健施設は、施設ニーズや認定者の重度化を考慮するとともに、在宅医療・介護連携の推進や在宅復帰支援機能を強化する観点から、本計画期間中に新たな施設整備を行います。

要介護者に対し、在宅復帰ができるよう、医学的管理のもとで看護や介護、リハビリテーションを行います。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度(2025)
		平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	
介護	利用人数(人/月)	418	411	418	440	445	483	655

※平成29(2017)年度は見込み値

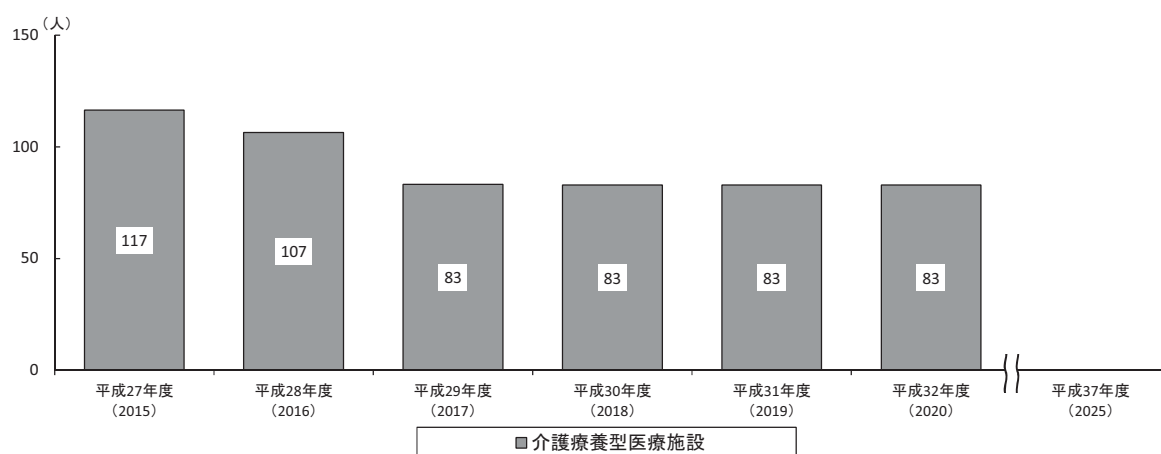
⑫ 介護療養型医療施設

介護療養型医療施設は、将来の介護医療院等への転換を考慮し、今期は横ばいで見込んでいます。

長期療養が必要な要介護者に対し、医学的な管理のもとで介護や機能回復訓練などを行います。

※介護保険法の改正により、設置期限が平成35(2023)年度末までとなりました。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度(2025)
		平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	
介護	利用人数(人/月)	117	107	83	83	83	83	

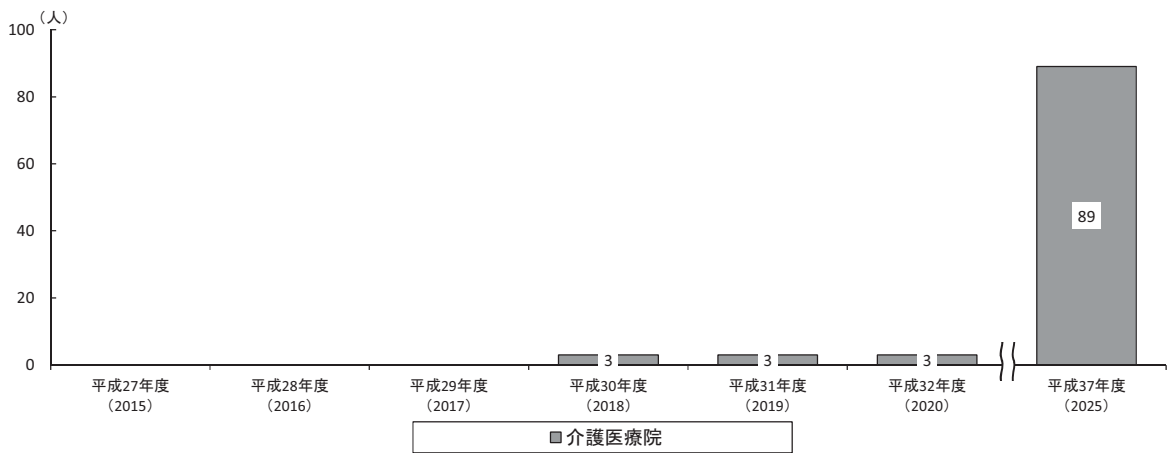
※平成29(2017)年度は見込み値

②⑥ 介護医療院

介護医療院は、将来の介護療養型医療施設からの転換を考慮した利用人数を見込んでいます。

要介護者に対し、長期療養のための医療と日常生活上の介護を一体的に行います。
 ※平成30(2018)年度から創設される新たな介護保険施設です。

月平均利用人数



《実績と計画》月平均利用人数

		第6期実績値			第7期計画値			平成37年度 (2025)
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	
介護	利用人数(人/月)				3	3	3	89

(5) 介護保険サービスの基盤整備

① 地域密着型サービスの整備

介護を必要とする状態になったとしても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう「地域包括ケアシステム」のさらなる推進に向け、身近できめ細かいサービス提供体制の整備を図るとともに、医療ニーズの高い利用者にも対応した多様な療養支援の充実を図る観点から整備を進めるものとします。

【小規模多機能型居宅介護】

第6期末累計	第7期整備計画	第7期末累計
4事業所 登録定員100名	登録定員25名×2事業所	6事業所 登録定員150名

【看護小規模多機能型居宅介護】

第6期末累計	第7期整備計画	第7期末累計
—	登録定員25名×1事業所	1事業所 登録定員25名

② 介護保険施設の整備

介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、第6期計画期間において施設を整備したことにより、特別養護老人ホームの入所待機者数は、重度要介護者の在宅待機者数も含め減少傾向にあります。今後介護サービス利用の割合が高い75歳以上人口の増加に伴う入所待機者数の増加が見込まれることや、在宅医療・介護連携の推進、在宅復帰支援機能を強化する観点から、本計画期間においても整備を進めるものとします。

【介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）】

第6期末累計	第7期整備計画	第7期末累計
7施設※ 438床	1施設 80床	8施設※ 518床

※地域密着型特別養護老人ホーム含む

【介護老人保健施設】

第6期末累計	第7期整備計画	第7期末累計
4施設 400床	1施設 80床	5施設 480床

第2節 事業費総額の見込み

(1) 介護サービス別給付費の見込み

本計画期間中の介護サービス別給付費の推計値は以下のとおりとなります。また、国の基本指針において中長期的な推計が求められていることから、平成37(2025)年度の推計値も掲載します。

【居宅サービス】

(単位：千円)

サービスの種類	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成37年度 (2025)
予防給付(計)	318,518	337,187	358,368	422,871
介護予防訪問入浴介護	770	963	1,156	1,734
介護予防訪問看護	35,422	39,697	44,802	49,668
介護予防訪問リハビリテーション	2,343	2,027	1,973	1,872
介護予防居宅療養管理指導	4,333	4,881	5,248	7,033
介護予防通所リハビリテーション	69,413	71,305	72,906	77,418
介護予防短期入所生活介護	7,971	8,883	11,155	13,427
介護予防短期入所療養介護	641	642	642	642
介護予防福祉用具貸与	30,518	32,197	33,894	43,242
特定介護予防福祉用具購入費	8,189	9,590	10,990	13,565
介護予防住宅改修費	25,045	25,903	27,618	31,049
介護予防特定施設入居者生活介護	86,658	91,611	95,979	122,403
介護予防支援	47,215	49,488	52,005	60,818
介護給付(計)	3,159,630	3,386,807	3,654,814	4,381,549
訪問介護	566,209	626,173	691,614	792,970
訪問入浴介護	20,729	20,680	20,766	21,888
訪問看護	193,280	222,836	257,649	306,723
訪問リハビリテーション	10,006	10,100	10,148	11,271
居宅療養管理指導	49,315	54,018	58,229	67,163
通所介護	661,625	704,844	756,630	987,014
通所リハビリテーション	390,877	411,224	438,392	544,070
短期入所生活介護	252,575	290,505	334,866	435,379
短期入所療養介護	14,226	14,783	18,424	20,051
福祉用具貸与	173,852	184,246	198,022	230,220
特定福祉用具購入費	9,571	12,529	13,820	16,262
住宅改修費	32,738	33,789	34,543	40,342
特定施設入居者生活介護	430,052	434,024	437,932	455,841
居宅介護支援	354,575	367,056	383,779	452,355
居宅サービス(計)	3,478,148	3,723,994	4,013,182	4,804,420

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

【地域密着型サービス】

(単位：千円)

サービスの種類	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成37年度 (2025)
予防給付(計)	9,364	10,344	13,271	14,778
介護予防認知症対応型通所介護	365	365	365	365
介護予防小規模多機能型居宅介護	6,383	7,362	10,289	11,796
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,616	2,617	2,617	2,617
介護給付(計)	1,774,399	1,945,526	2,047,670	2,440,850
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	99,893	110,683	130,126	156,967
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	5,983	4,582	4,021	4,021
小規模多機能型居宅介護	163,970	229,577	282,155	305,389
認知症対応型共同生活介護	984,669	985,265	985,314	1,204,424
地域密着型特定施設入居者生活介護	61,149	61,176	61,176	61,176
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	178,654	178,734	178,734	178,734
看護小規模多機能型居宅介護	3,789	73,164	73,164	100,913
地域密着型通所介護	276,292	302,345	332,980	429,226
地域密着型サービス(計)	1,783,763	1,955,870	2,060,941	2,455,628

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

【施設サービス】

(単位：千円)

サービスの種類	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成37年度 (2025)
介護老人福祉施設	1,347,456	1,378,446	1,524,193	2,104,999
介護老人保健施設	1,396,891	1,414,551	1,551,496	2,170,165
介護医療院	13,092	13,092	13,092	418,538
介護療養型医療施設	389,097	389,271	389,271	
施設サービス(計)	3,146,536	3,195,360	3,478,052	4,693,702

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

【介護サービス給付費総額の推計】

(単位：千円)

区分	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成37年度 (2025)
居宅サービス	3,478,148	3,723,994	4,013,182	4,804,420
地域密着型サービス	1,783,763	1,955,870	2,060,941	2,455,628
施設サービス	3,146,536	3,195,360	3,478,052	4,693,702
合計	8,408,447	8,875,224	9,552,175	11,953,750

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(2) 事業費総額の見込み

標準給付費は、介護サービス給付費総額に、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、審査支払手数料を加えた値となります。第7期ではこのほか、一定以上の所得者の利用者負担の見直しに伴う影響額と消費税率等の見直しを勘案した影響額を考慮した結果、3年間累計で約294億7千万円が見込まれます。

また、地域支援事業費は、訪問サービスや通所サービスの新たなサービス体系を考慮した結果、3年間累計で約18億円が見込まれます。

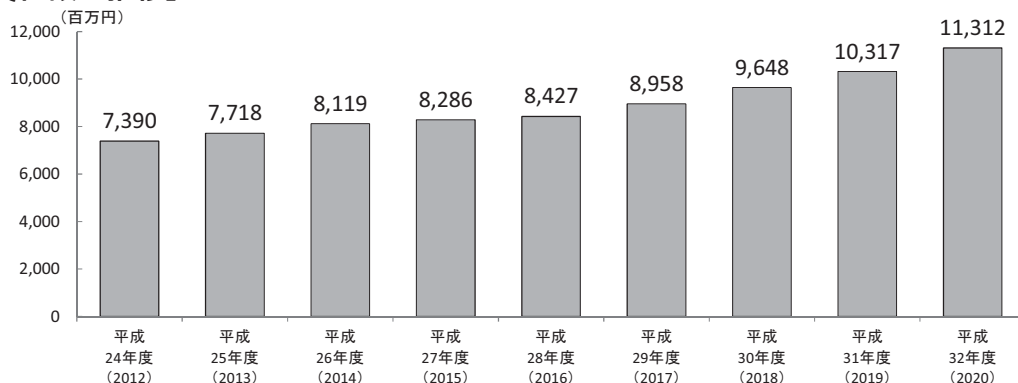
【標準給付費・地域支援事業費の推計】

(単位：千円)

サービスの種類	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	3年間累計
標準給付費 (計) ①	9,076,018	9,714,155	10,680,973	29,471,145
介護サービス給付費総額	8,408,447	8,981,659	9,781,279	27,171,385
一定以上所得者の利用者負担 の見直しに伴う財政影響額	▲3,382	▲5,640	▲6,168	▲15,191
特定入所者介護サービス費 等給付額	363,003	379,575	468,262	1,210,839
高額介護サービス費等給付額	257,901	302,736	375,264	935,901
高額医療合算介護サービス 費等給付額	41,351	46,866	53,109	141,326
審査支払手数料	8,698	8,959	9,228	26,885
地域支援事業費 (計) ②	572,156	603,181	631,029	1,806,366
介護予防・日常生活支援 総合事業費	421,531	446,180	472,555	1,340,266
包括的支援事業・任意事業費	150,625	157,001	158,474	466,100
事業費総額 (①+②)	9,648,174	10,317,336	11,312,002	31,277,511

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

【事業費総額の推移】



※平成24(2012)年度から平成28(2016)年度までは実績値、平成29(2017)年度以降は見込み値となっています。

第3節 第1号被保険者保険料の設定

(1) 財源構成

保険給付費の財源は、基本的に、50%が国及び都道府県並びに市町村の公費負担、残りの50%が65歳以上の第1号被保険者と40歳～64歳の第2号被保険者が負担する保険料で構成されます。

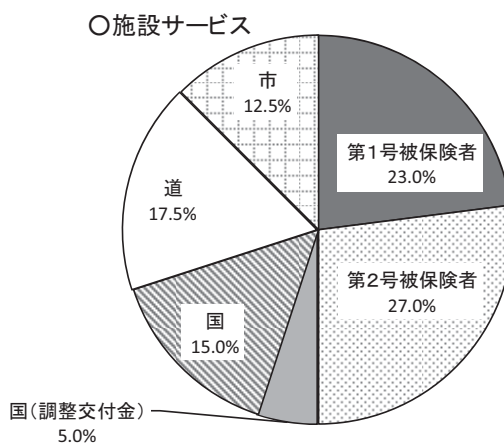
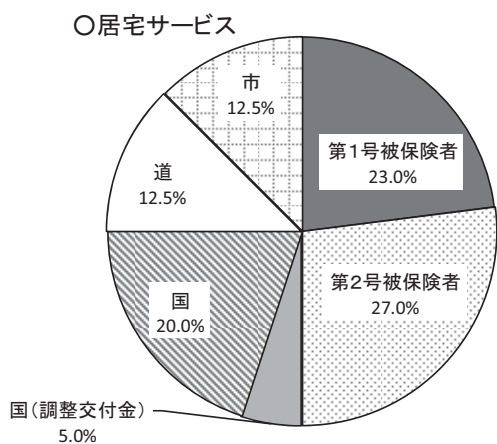
第1号被保険者が負担する保険料と第2号被保険者が負担する保険料の割合は、全国の被保険者が公平に費用を負担するように、事業計画期間ごとに全国ベースの人口比率により決められます。第7期計画期間においては、第1号被保険者が負担する保険料が23%(第6期 22%)、第2号被保険者が負担する保険料が27%(第6期 28%)と定められています。

第1号被保険者が負担する保険料額は本市が設定し、第2号被保険者が負担する保険料額は加入している各健康保険の算定方法により設定されます。

なお、国の負担分には、財政調整交付金※が5%相当含まれており、その割合は各市町村の状況によって変動します。

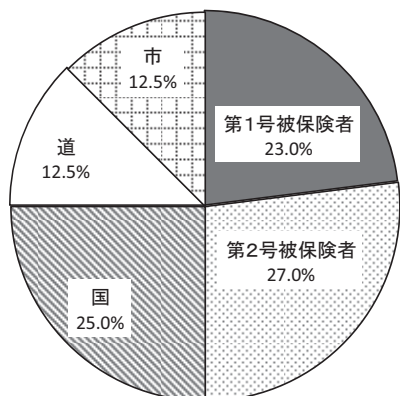
※財政調整交付金とは、第1号被保険者に占める75歳以上の方の割合や、所得段階別被保険者割合の違いから生じる、市町村間の保険料基準額格差を調整するための国の交付金です。

《介護給付費》

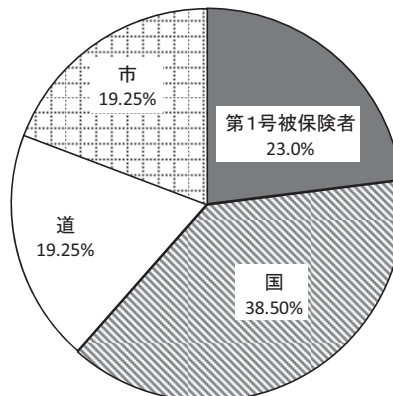


《地域支援事業費》

○介護予防・日常生活支援総合事業



○包括的支援事業・任意事業

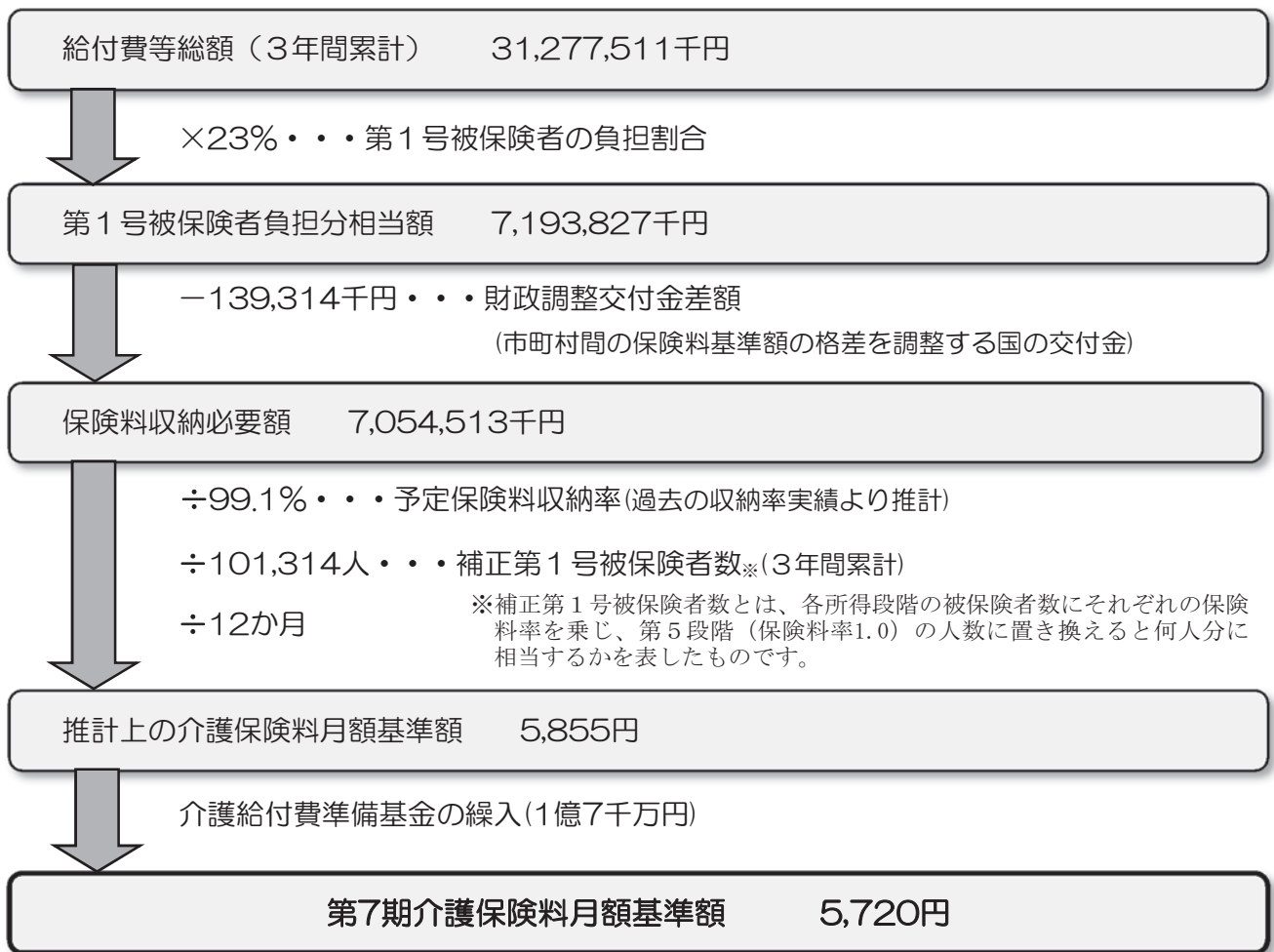


(2) 第7期介護保険料月額基準額

第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料は、3年間の事業計画を通じて財政の均衡を保つことができるよう、推計した事業費総額に基づき保険者が設定することとなっています。

第7期の介護保険料の設定にあたっては、国が示す地域包括ケア「見える化」システムを用い、被保険者数や要介護・要支援認定者数の推計のほか、今後見込まれる介護保険サービス量等を勘案し設定しました。

推計の結果、介護保険料月額基準額は5,855円となりましたが、介護給付費準備基金を繰り入れ介護保険料の上昇抑制を実施したことにより、最終的な第7期の介護保険料月額基準額を5,720円と設定しました。



【月額基準額の推移】

期	年度	月額基準額		
		江別市	全道平均	全国平均
1	平成12年度～平成14年度	3,000円	3,111円	2,911円
2	平成15年度～平成17年度	3,680円	3,514円	3,293円
3	平成18年度～平成20年度	3,860円	3,910円	4,090円
4	平成21年度～平成23年度	3,980円	3,984円	4,160円
5	平成24年度～平成26年度	4,520円	4,631円	4,972円
6	平成27年度～平成29年度	5,060円	5,134円	5,514円

(3) 所得段階別保険料の設定

国が示す標準の保険料段階は9段階ですが、市町村の判断により段階数や負担割合を変更することができるようになっており、本市ではよりきめ細かな保険料負担とするため第6期から13段階に設定しています。

第7期においては、下記の点を考慮し所得段階を設定しています。

① 国の所得段階設定

【基準所得金額の一部変更】

国が示す第7段階、第8段階を区分する所得金額が変更されています。

	第6期	第7期
国標準第7段階と第8段階を区分する所得金額	190万円	200万円
国標準第8段階と第9段階を区分する所得金額	290万円	300万円

② 本市の所得段階設定

【保険料率の軽減】

国が示す第2段階と第3段階の保険料率はともに「0.75」ですが、低所得者の負担軽減を図るため、本市では第6期において第2段階の保険料率を「0.65」としており、第7期も継続して同様の保険料率とします。

【段階の統合】

国が示す第7段階の保険料率は第6期、第7期ともに「1.3」となっていますが、本市では第6期において、第5期からの負担が急激に増加する(「1.12」から「1.3」になる)方の保険料率を「1.25」とし、その他の(「1.25」から「1.3」になる)方の保険料率を「1.3」としていました。第7期においてはこの2つの段階を国が示す段階に統合します。

第6期	第7期
第7段階 (1.25)	第7段階 (1.3)
第8段階 (1.3)	

【段階の細分化と保険料率の変更】

所得に応じた保険料負担を求める観点から、段階を細分化するとともに、保険料率を変更しています。

第6期	第7期
第11段階 (1.8)	第10段階 (1.8)
	第11段階 (1.9)
第12段階 (1.9)	第12段階 (2.1)
第13段階 (2.0)	第13段階 (2.3)

第7期計画(平成30(2018)年度～平成32(2020)年度) 第1号被保険者の所得段階別月額・年額保険料

所得段階	対象者	保険料率	月額保険料(円)	年額保険料(円)
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護の受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、老齢福祉年金の受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の人 ()は公費負担による軽減前 	× 0.45 (× 0.5)	2,574 (2,860)	30,890 (34,320)
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超え、120万円以下の人	× 0.65	3,718	44,620
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額＋合計所得金額が120万円を超える人	× 0.75	4,290	51,480
第4段階	本人が市民税非課税で他の世帯員が課税されていて、本人の課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の人	× 0.9	5,148	61,780
第5段階	本人が市民税非課税で他の世帯員が課税されていて、本人の課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超える人	基準額	5,720	68,640
第6段階	本人が市民税を課税されていて、本人の合計所得金額が120万円未満の人	× 1.2	6,864	82,370
第7段階	本人が市民税を課税されていて、本人の合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	× 1.3	7,437	89,240
第8段階	本人が市民税を課税されていて、本人の合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	× 1.5	8,580	102,960
第9段階	本人が市民税を課税されていて、本人の合計所得金額が300万円以上350万円未満の人	× 1.7	9,724	116,690
第10段階	本人が市民税を課税されていて、本人の合計所得金額が350万円以上400万円未満の人	× 1.8	10,297	123,560
第11段階	本人が市民税を課税されていて、本人の合計所得金額が400万円以上500万円未満の人	× 1.9	10,868	130,420
第12段階	本人が市民税を課税されていて、本人の合計所得金額が500万円以上1,000万円未満の人	× 2.1	12,013	144,150
第13段階	本人が市民税を課税されていて、本人の合計所得金額が1,000万円以上の人	× 2.3	13,157	157,880